

# 6次産業化整備支援事業実施計画

## 記入例（農林漁業者団体の場合）

事業実施主体名	農業生産法人 株式会社 農林水産ファーム		
都道府県 市町村名	千葉県〇〇市		
実施要領（以下、該当する箇所を○で囲むこと）			
第4 事業実施主体	○1 農林漁業者団体		2 中小企業者
第5 事業内容	○1 農林漁業者団体が自ら行う6次産業化の取組	2 農林漁業者団体等と食品産業事業者が連携して行う6次産業化の取組	3 多様な事業者が連携して行う6次産業化ネットワークの取組
六次産業化・地産地消法又は農商工等連携促進法に基づく事業計画			
事業計画における 事業名	完熟トマトを原材料に用いた加工品（ジュース、カレー）の商品開発、販売		

1 事業実施主体等の概要

記入例

法律の事業計画認定状況

法律名		事業計画名	認定状況	認定(申請)年月日
地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律		総合化事業計画	認定済 申請中	23年 ○月 ○日
中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律		農商工等連携事業計画	認定済 申請中	年 月 日
(ふりがな)	( のうぎょうせいさんほうじん かぶしきがいしゃ のうりんすいさんふぁーむ )			
事業実施主体の名称	農業生産法人 株式会社 農林水産ファーム		代表者	役職名 代表取締役
				氏名 農林 太郎
主たる事務所の所在地	( 〒 ○ ○ ○ - △ △ △ △ ) 千葉県○○市1-2-1			性別 男
				電話番号 ○△× - ○○ - 2100
				FAX番号 ○△× - ○○ - 0142
事業実施場所(住所)	千葉県○○市307			E-mail ○○○○@○○.○○.jp
				常時使用する従業員数 1 名
種類	株式会社	設立年月日	平成○○年 ○月 ○日	みなし大企業の確認
業種	農業			みなし大企業 である <input checked="" type="checkbox"/> でない
事業実施主体の概要	<p>当社は、千葉県○○市でトマトの施設栽培に取り組んでいた3戸の専業農家が、規模拡大と新たな事業展開を目的に平成○○年○○月に設立した農業法人です。法人化以前より、糖度の高い完熟トマトの生産にこだわり、首都圏の●●と契約販売を行うなど……。</p> <p>法人化を機に△△を増設し、現在の経営規模は、……。</p> <p>これまで○○中心の経営でしたが、実需者からの多様なニーズに応えるために、ミディトマトや□□を導入するとともに、今後は新たに加工分野にも進出し、……経営の多角化を目指しております。</p>			
事業実施主体の事業内容	<p>当社の経営内容は、トマト○○ha、キュウリ△ha、水稻●●ha、水稻の作業受託△ha、●●などの加工品製造に取り組んでおります。トマトにつきましては、減化学肥料、減化学農薬に取組み、県の特別栽培農産物の認証を受け……については県外量販店と契約栽培を行い、経営の柱として……規模拡大を図りながら……。</p> <p>今後は、●●、○○機械・施設を導入し、新たに△△の……営業担当として……マーケティング調査により、販路の開拓を行い……○○などの6次産業化を推進し……を目指します。</p>			
過去の類似関連事業の実績、実施内容等	平成19年度□□□□基金事業【○○市事業】…(トマトジュースの商品開発支援 補助金額37万円)			
事業実施主体又は、事業担当者の業績等	<p>当社の主力商品である○○○○の開発</p> <p>○○○の為の△△△プロジェクトに3年間従事</p> <p>○○○試験場と連携し、オンシツツヤコバチによる天敵利用防除技術を確立するなど……を行っている。</p>			
事業担当者名	農林 花子			

構成員(出資者等)

氏名	性別	住所・所在地 (都道府県市町村名)	業種	事業実施主体における役職名	出資金②		出資等比率②÷①	備考	
					千円	%			
農林 太郎	男	千葉県〇〇市	農業	代表取締役	25,000	千円	62.5	%	常
〇〇 〇〇	女	千葉県〇〇市	農業	取締役	5,000	千円	12.5	%	常
〇〇 〇〇	男	埼玉県〇〇市	農業	取締役	5,000	千円	12.5	%	常
〇〇 〇〇	女	千葉県〇〇市	農業	取締役	3,000	千円	12.5	%	常
〇〇 〇〇	女	千葉県〇〇市	農業		2,000	千円	7.5	%	常
						千円		%	
						千円		%	
雇用に関する目標 ※構成員に3戸以上の農林漁業者 を含まない団体のみ記載		申請時 (平成 年度)		1年度目 (平成 年度)	2年度目 (平成 年度)	3年度目 (平成 年度)	4年度目 (平成 年度)	5年度目 (平成 年度)	
		人		人	人	人	人	人	

- 注 1 「種類」の欄には、「農業協同組合」、「森林組合」、「漁業協同組合」、「株式会社」、「合名会社」等のほか、事業協同組合等にあつては根拠法に基づく正式名称を記入し、その他農林水産物の生産、加工等を営む任意団体及び農作業の共同化等を行う任意団体にあつては「任意団体」と記入すること。
- 2 「業種」の欄には、日本標準産業分類における業種を記入すること。(農業、林業、漁業、製造業等)
- 3 「事業内容」の欄には、定款又は規約等で定める事業内容の全てを記載すること。
- 4 みなし大企業でない場合は「みなし大企業の確認」の欄で「でない」に○をし、みなし大企業の場合は「である」に○をすること。
- 5 本事業以外に国、その他公的支援が受けられる事業に応募の場合は「重複申請の有無」の欄で有を選択し申請中の事業名及び事業概要を記入すること。
- 6  内は事業実施主体が農林業業者団体である場合のみ記入すること
- 7 「事業実施主体における構成員(出資者等)」の欄には、その全てを記入すること。ただし、構成員が法人の場合は、法人名及び代表者名を記入するとともに、該当する事項を記入すること(事業実施主体が事業協同組合等の場合の組合員を含む。)。また、「株式会社」等にあつては、「出資者」等を記入すること。
- 8 「事業実施主体における役職名」の欄には、農事組合法人は「理事」、株式会社は「取締役」、合名会社、合資会社等は「代表」等と記入すること。
- 9 「備考」の欄には、農業生産法人である場合に農地法第2条第3項第2号に掲げる要件のいずれかを記入すること。この場合常時従事者は「常」、農地等の使用収益権を移転・設定しているときはその旨を記入すること。
- 10 「雇用に関する目標」の欄の目標年度においては3人以上とすること。
- 11 今年度既に採択が決定及び実施している事業があれば枠を追加し事業名及び事業概要を記入すること。

(2) 連携する事業者の概要 …… 実施要領第5の2及び3に該当する場合のみ記載すること

(ア)連携事業者の概要

連携事業者	活動拠点:住所・所在地 (都道府県市町村名)	業種	代表者名 (役職)	連携の内容・役割
① 農業生産法人(株)〇〇ファーム	〇〇県〇〇市	農業	〇〇 〇〇 (代表取締役社長)	加工品の原料となるトマトの出荷
② △△食品販売(株)	△△県△△市	食品小売	△△ △△ (代表取締役社長)	本事業により製造したトマト加工品の△△県における販売
③				
④	農商工等連携事業計画に基づく取組又は多様な事業者がネットワークを形成して行う取組の場合に記載			
⑤				
⑥				

(イ)連携に関する規約、取決め等の有無 有 ・  無

注1 「業種」の欄には、日本標準産業分類における業種(大分類)を記載。(農業、林業、漁業、製造業等)

2 申請者が農林漁業者の場合、販路等で連携する事業者を記載。

3 申請者が中小企業者の場合、農商工等連携事業計画で連携する農林漁業者及び販路等で連携する事業者を記載。

4 連携する者について全て記載すること、欄が足りない場合には欄を追加して記載。

## 2 事業の概要

<p>事業の内容及び実施方法</p>	<p><b>(1) 事業の内容</b>  <b>【注】</b>どのような6次産業化に取り組むのかについてできるだけ詳細に記載してください(新商品を製造・販売する場合、その商品のポイントや販路の確保の方法等を記載)          当社では、平成〇〇年度から加工用に適したトマトを〇〇a導入し、「トマトジュース」や「トマトカレー」等の加工品開発を新たに取り組み、……………          このために必要となる△△加工機械・施設を整備します。          原材料として使用するトマト「品種名〇〇〇」はリコピン含量が豊富であり、また耐病性も極めて高いことから、収量が年間約■●トンと安定的に……………付加価値をつけ、新たな加工品として販売することを計画……………。このため平成△△年から、〇〇農産物加工指導センターの指導のもと、……………新商品開発に取り組んできました。……………試作品については、消費者モニターテストや商談会を通じて……………実施してきました。          今回開発する新商品の特徴は、完熟トマトのみを原料に用いていることと、また〇〇製法を用いることでトマトの風味を損ねることなく……………、ビタミンC含量等の栄養素が豊富であるのが特徴です。          △△△については……………          ……………「●●●●●●●●」をモットーに取り組んで参ります。</p>
<p>期待される効果(自らの経営改善の他、地域農業、地域経済への効果等を記入)</p>	<p><b>【自らの経営改善について】</b>          生産から加工・販売まで一貫して行うことにより……………△△のような付加価値の高い……………●●を導入することにより、大幅なコスト削減が可能となり……………所得向上に貢献できるものと考えております。</p> <p><b>【地域農業への効果】</b>          〇〇〇〇〇の6次産業化の先進的な取組により……………地域農業への波及効果をもたらし……………          ……………          ……………若手農業者の意識改革につながるなど……………新たに6次産業化に取り組む者が……………地域農業の発展に寄与します。</p> <p><b>【地域経済への効果】</b>          〇〇〇〇〇によって新たな雇用を生み出すとともに……………地域資源の再発見により、来客数が増加し……………若者や女性にも訴求力の高い商品開発により……………地域の活性化が図られます。</p>
<p>事業のスケジュール</p>	<p>平成〇年〇月 加工施設の建設着工          平成〇年〇月 完成          平成〇年〇月 加工開始          平成〇年〇月 製品出荷</p>

注1 実施要領第5の2を選択している場合は、「事業の内容及び方法」に「新商品」の ①名称 ・ ②概要 ・ ③セールスポイント を必ず盛り込むこと。

3 機械・施設の設置計画 … 実施要領第9の1の(1)の③

	機械名	用途	処理能力	規格・形式	設置 台数	総事業費 (円)	負担区分(円)				融資先		竣工予定 年月日	備考	
							国庫 補助金	自己資金		その他	金融機関名	償還 年数			
								内借入金							
機械	スライサー	トマトカット	○kg/時	○○-6000	1	2,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000		○○銀行	4	25.2.1		
	野菜洗浄機	トマトの 洗浄	○kg~○ kg/○回	YS-2-187	1	2,450,000	1,225,000	1,225,000	1,225,000		○○銀行	4	25.2.1		
	合計						4,450,000	2,225,000	2,225,000	2,225,000					
施設	施設名	種類名	構造・規格		着工予定 年月日	総事業費 (円)	負担区分(円)				融資先		竣工予定 年月日	備考	
	トマト加工施設	建物	鉄骨平屋建 15.00m×10.5m		24.10.1	40,000,000	国庫 補助金	自己資金		その他	金融機関名	償還 年数	25.2.1	その他は ○○市補助	
								内借入金							
合計						40,000,000	20,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000					
機械・施設の合計						44,450,000	22,225,000	12,225,000	12,225,000	10,000,000					

注1 「用途」の欄には、「○○のカット」、「○○の冷蔵」、「○○の梱包」等当該機械が備えている機能を記入すること。

2 「融資先」には「借入金」がある場合記入すること。

3 「施設名」には、「○○食品加工施設」、「○○育苗施設」等を、「種類名」の欄には、「建物」、「電気設備」、「空調設備」等を記入すること。

4 「機械・施設の合計」には機械、施設の「総事業費」、「負担区分」の合計を記入すること。

5 複数の機械・施設を導入する場合は、欄を追加し記入すること。

4 機械・施設の利用・計画 …… 実施要領第9の1の(1)の④

機械・施設名	対象農林水産物 連携農林水産物名	利用期間	利用日数	月別利用計画												年間処理・生産量	備考
		目標	目標	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
スライサー	トマト	4月～10月	〇〇 日	0.5	0.5	0.5	1	1	1	0.5						5	トン
野菜洗浄機	トマト	4月～10月	〇〇 日	0.5	0.5	0.5	1	1	1	0.5						5	トン
			日														トン
			日														トン
			日														トン
			日														トン
			日														トン
			日														トン

- 注1 複数の機械・施設を導入する場合は、機械・施設ごとに記入すること。  
 2 複数の農林水産物について利用する場合は、農林水産物ごとに記入すること。  
 3 「利用期間」については、「通年」、「〇月～〇月」等分かるように記入すること。  
 4 「月別利用計画」については、原則として、事業対象の農林水産物処理量を記入すること。

5 組織の収支計画 … 実施要領第9の1の(1)の⑤

経営全体の収支計画

		1年度目(26年3月期)	2年度目(27年3月期)	3年度目(28年3月期)	4年度目(29年3月期)	5年度目( 年 月期)
①農業収入		〇〇〇 千円	〇〇〇 千円	〇〇〇 千円	〇〇〇 千円	千円
品目	項目					
トマト	経営規模	〇〇 a	〇〇 a	〇〇 a	〇〇 a	a
	生産量	〇〇 t	〇〇 t	〇〇 t	〇〇 t	t
	売上高	〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	千円
キュウリ	経営規模	〇〇 a	〇〇 a	〇〇 a	〇〇 a	a
	生産量	〇〇 t	〇〇 t	〇〇 t	〇〇 t	t
	売上高	〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	千円
水稻	受託規模	〇〇 a	〇〇 a	〇〇 a	〇〇 a	a
	生産量	〇〇 t	〇〇 t	〇〇 t	〇〇 t	t
	売上高	〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	千円
農産物加工品の売上高		〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	
作業受託収入		〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	千円
②農業経営費		〇〇〇 千円	〇〇〇 千円	〇〇〇 千円	〇〇〇 千円	千円
原材料費		〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	千円
施設・機械費		〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	千円
	うち減価償却費	〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	千円
出荷販売経費		〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	千円
雇用労賃		〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	千円
支払利息		〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	千円
支払地代・賃借料		〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	〇〇 千円	千円
その他( )		千円	千円	千円	千円	千円
農業所得(①-②)		〇〇〇 千円	〇〇〇 千円	〇〇〇 千円	〇〇〇 千円	千円

注1 様式については記載項目の追加等、適宜変更して記載してよい。

2 この様式に準ずる既存の書類(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

3 総合化事業計画等との整合性をとること。

6 直近3年の経営状況 …… 実施要領第9の1の(1)の⑨

	第○期 平成○年○月○日～ 平成○月○日	第○期 平成○年○月○日～ 平成○月○日	第○期 平成○年○月○日～ 平成○月○日	備考
経常利益	○○○ 千円	○○○ 千円	○○○ 千円	
純資産額 (資産と負債の差額)	○○○ 千円	○○○ 千円	○○○ 千円	

※損益計算書により確認  
 経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用

※貸借対照表により確認

7 商品等の販路や需要等の計画 …… 実施要領第9の1の(1)の⑥

(単位:t又は千円)

農林水産物等名 ・新商品名	販売先名	1年度目 (年 月期)	2年度目 (年 月期)	3年度目 (年 月期)	4年度目 (年 月期)	5年度目 (年 月期)	販売単価	販売開始時期
トマトジュース	セブンイレブン	○○ t	○○ t	○○ t	○○ t		○○ 〇/〇	平成○○年○月～
トマトカレー	(株)○○○○	○○ t	○○ t	○○ t	○○ t		○○ 〇/〇	平成○○年○月～
							〇/〇	
							〇/〇	
							〇/〇	
							〇/〇	
							〇/〇	
							〇/〇	
							〇/〇	

注 総合化事業計画等との整合性をとること。



9 本事業で扱う農林水産物の自社生産割合 ……実施要領第9の1の(2)

注 実施要領第5の1 農林漁業者団体が行う6次産業化の取組を選択した者のみ記載

新商品の場合は、その原料となる農林水産物の数量を記入する。

総合化事業で用いる農林水産物		1年度目 (26年3月期)	2年度目 (27年3月期)	3年度目 (28年3月期)	4年度目 (29年3月期)	5年度目
トマト (トマトジュースの原材料となるトマトの数量)	全数量①	〇〇 t	〇〇 t	〇〇 t	〇〇 t	t
	自社生産量②	〇〇 t	〇〇 t	〇〇 t	〇〇 t	t
	割合=②÷①	〇〇.〇 %	〇〇.〇 %	〇〇.〇 %	〇〇.〇 %	%
トマト (トマトカレーの原材料となるトマトの数量)	全数量①	〇〇 t	〇〇 t	〇〇 t	〇〇 t	t
	自社生産量②	〇〇 t	〇〇 t	〇〇 t	〇〇 t	t
	割合=②÷①	〇〇.〇 %	〇〇.〇 %	〇〇.〇 %	〇〇.〇 %	%
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	割合=②÷①	%	%	%	%	%
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	割合=②÷①	%	%	%	%	%
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	割合=②÷①	%	%	%	%	%

注 1 加工品の場合には、その加工品の原料となる農林水産物の数量を記入すること。

2 複数の農林水産物の場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加えること。

3 「割合」における目標年度の欄は50%以上であること。

4 基本的には数量(t)を用いて算出することとするが、必要に応じて金額(千円)を用いて算出しても良いこととする。

11 専門用語の説明

用 語	説 明
リコピン	.....

## 12 事業の効果

(1) バリューシステムに係る取組(実需者・消費者へ商品価値の提示を行う取組等)

\* 別葉可

(2) イノベーションに係る取組(販路、価値、生産、原材料、組織の5つの分野で新結合を行う取組)

\* 別葉可

(3) 日本経済全体の底上げに資する取組(競合商品・競合先がなく、新しいマーケットを対象とした取組等)

\* 別葉可

### 13 行政施策等との関連性

該当する項目にチェックを入れること。

(1) 事業主体の所在する市町村で、地産地消促進計画を策定している。

該当する  該当しない

(2) 事業主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられている。

該当する  該当しない

(3) 商品の製造工程においてHACCPを取り入れている(又は取り入れる見込がある)。

該当する  該当しない

(4) 地域再生法(平成17年法律第24号)に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組であるか

該当する  該当しない

注 「該当する」をチェックした場合には、それを確認出来る資料又は参考となる資料を添付すること。